



平成26年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月8日
上場取引所 東

上場会社名 萩原工業株式会社

コード番号 7856 URL <http://www.hagihara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 萩原 邦章

問合せ先責任者 (役職名) 事業支援部門長

(氏名) 吉田 淳一

TEL 086-440-0860

定時株主総会開催予定日 平成27年1月23日

配当支払開始予定日

平成27年1月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年1月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	22,174	2.2	2,133	3.7	2,145	0.9	1,424	7.0
25年10月期	21,688	4.2	2,056	△6.8	2,126	△6.2	1,331	1.8

(注) 包括利益 26年10月期 1,654百万円 (△5.5%) 25年10月期 1,750百万円 (32.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年10月期	191.38	—	9.1	9.2	9.6
25年10月期	201.01	—	9.8	10.1	9.5

(参考) 持分法投資損益 26年10月期 一百万円 25年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期	24,011	16,430	68.4	2,207.11
25年10月期	22,559	14,860	65.9	1,996.19

(参考) 自己資本 26年10月期 16,429百万円 25年10月期 14,859百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年10月期	2,870	△1,444	△970	3,308
25年10月期	1,286	△1,045	751	2,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年10月期	—	20.00	—	20.00	40.00	280	19.9	2.0
26年10月期	—	20.00	—	30.00	50.00	372	26.1	2.4
27年10月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		18.6	

※平成26年10月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 東証一部指定記念配当10円00銭

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,255	1.0	1,195	6.0	1,195	5.3	755	7.2	101.43
通期	23,000	3.7	2,500	17.2	2,500	16.5	1,600	12.3	214.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年10月期	7,448,800 株	25年10月期	7,448,800 株
26年10月期	5,015 株	25年10月期	5,015 株
26年10月期	7,443,785 株	25年10月期	6,623,375 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年10月期の個別業績(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	20,298	3.5	1,844	6.3	1,957	△0.7	1,324	4.7
25年10月期	19,620	2.0	1,735	△8.9	1,970	△4.7	1,264	4.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期	177.89	—
25年10月期	190.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年10月期	21,140		15,659		74.1	2,103.66		
25年10月期	19,923		14,626		73.4	1,964.88		

(参考) 自己資本 26年10月期 15,659百万円 25年10月期 14,626百万円

2. 平成27年10月期の個別業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	2.7	1,075	2.4	695	5.7	93.37
通期	21,500	5.9	2,300	17.5	1,500	13.3	201.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
6. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が進むものの消費税増税後の落ち込みからの回復の力が弱く、海外景気の下振れ、為替や原材料価格の変動等のリスクを抱え、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「販売力強化へ主要戦略を結集し遂行す」をスローガンに掲げ、中期経営計画（MI53）に基づき各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高221億74百万円（前期比2.2%増）、営業利益21億33百万円（同3.7%増）、経常利益21億45百万円（同0.9%増）、当期純利益は14億24百万円（同7.0%増）となりました。

[合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業におきましては、上期は堅調に推移したものの、下期は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減により、弱含みに転じました。特に主要な販売先である住宅・農業・土木業界、包装資材関連業界が、資材価格や人件費の高騰もあり厳しい事業環境となったことに加え、円安や市況高騰により原材料、輸入製商品の価格が上昇するなど厳しい状況が続きました。そのような環境の中、海外向けラミクロスシートやコンクリート補強繊維、国内向け人工芝関連、機能性シート・クロスなど新製品の拡販に注力しつつ経費削減に努めてまいりました。

インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、利益率の改善を意識した販売戦略の結果、労務費の上昇やインドネシアルピア安という減益要因を補い、前期並みの利益を確保しました。中国の子会社「青島萩原工業有限公司」におきましては、輸出シートの販売価格の下落、労務費の上昇が続き前期比減益となりましたが、業績は安定しております。

その結果、売上高は179億60百万円と前期に比べ10億65百万円（6.3%）の増収となり、営業利益は16億65百万円と前期に比べ2億29百万円（16.0%）の増益となりました。

[機械製品事業]

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器では、食品向けの軟包装用及び機能性フィルム加工用の分野が、販売先の慎重な設備投資姿勢など厳しい市場環境にありながら堅調に推移しました。一方押出機及びリサイクル関連機器は、低価格機種の上昇により引き合い件数は増加したものの、販売面では前年を下回る厳しい結果となりました。

その結果、売上高は42億13百万円と前期に比べ5億79百万円（12.1%）の減収となり、営業利益は4億68百万円と前期に比べ1億52百万円（24.6%）の減益となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気回復の足取りが鈍い中、海外景気の下振れ、為替の急激な変動、原材料価格の高騰等、種々のリスクを抱えた経営環境が続くことが予想されます。

セグメント別には以下の施策を実施する予定です。

[合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業は、「現場力の強化」を旗印に「マーケティング戦略の明確化」「製品の競争力強化」「製造部門の競争優位性向上」「調達、物流の最適化」といった施策を推進し、事業の成長を目指していきます。

[機械製品事業]

機械製品事業は、「萩原工業らしさ」、「堅実経営」、「収益性の維持・拡大」、「挑戦」をキーワードに「営業力強化」、「収益構造の変革」、「情報システムの活用」を重点施策として推進していきます。

平成26年10月期の連結会計年度の業績予想につきましては、連結売上高230億円（前年同期比3.7%増）、連結経常利益25億円（同16.5%増）、連結当期純利益16億円（同12.3%増）を見込んでおります。また、セグメント別の売上高については、次のとおりと予想しております。

	合成樹脂加工製品		機械製品		合計	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
売上高	17,830	77.5	5,170	22.5	23,000	100.0

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

・流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、148億1百万円（前連結会計年度末137億56百万円）となり、10億45百万円増加しました。これは現金及び預金と受取手形及び売掛金が増加したこと等によります。

・固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、92億9百万円（前連結会計年度末88億3百万円）となり、4億6百万円増加しました。これは減価償却の実施8億7百万円等により減少した一方、有形固定資産の取得6億49百万円及び円安により海外子会社の固定資産の円換算額が増加したこと等によります。

・流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、62億3百万円（前連結会計年度末60億98百万円）となり、1億4百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金並びに未払法人税等が増加したこと等によります。

・固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、13億78百万円（前連結会計年度末16億1百万円）となり、2億22百万円減少しました。これは長期借入金が増加したこと等によります。

・純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、164億30百万円（前連結会計年度末148億60百万円）となり、15億70百万円増加しました。これは利益剰余金が増加したこと等によります。

② 経営成績の分析

・売上高

当連結会計年度における売上高は、221億74百万円（前連結会計年度216億88百万円）となり、4億85百万円増加いたしました。これは合成樹脂加工製品事業では、海外向けラミクロスシートやコンクリート補強繊維の拡販を推進した結果、増収となりました。機械製品事業では、主力製品であるスリッター関連機器は厳しい市場環境が続きましたが堅調に推移しました。一方、押出機及びリサイクル関連機器は前年を下回る厳しい結果となり、減収となりました。

・売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、56億68百万円（前連結会計年度56億45百万円）となり、23百万円増加いたしました。これは、原油・ナフサの海外市況の高止まりによる原料価格の上昇、円安の進行による輸入品価格が上昇しましたが、生産コスト削減等の諸施策の実施を行った結果によるものです。

・販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、35億34百万円（前連結会計年度35億88百万円）となり、53百万円減少いたしました。これは売上増加により運賃及び荷造費が増加した一方、研究開発費が減少したこと等によります。

・営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、12百万円の利益（前連結会計年度69百万円の利益）となり、57百万円の減益となりました。これは、受取保険金が増加したこと等によります。

・特別損益

当連結会計年度における特別損益は、90百万円の利益（前連結会計年度はありません）となりました。これは、収用による固定資産売却益が発生した一方、減損損失を計上したことによります。

・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、22億36百万円（前連結会計年度21億26百万円）となり、1億10百万円増加いたしました。

・法人税等

当連結会計年度における税金費用は、8億11百万円（前連結会計年度7億94百万円）となり、17百万円増加いたしました。これは税金等調整前当期純利益が増加したこと等によります。

・当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、14億24百万円（前連結会計年度13億31百万円）となり、93百万円増加いたしました。この結果、1株当たり当期純利益は191円38銭（前連結会計年度201円01銭）となり、9円63銭減少しました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億76百万円増加し、33億8百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益22億36百万円と減価償却費8億7百万円を主とする資金の増加と仕入債務の減少額70百万円を主とする資金の減少により、28億70百万円（前連結会計年度比15億84百万円の収入増加）の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の新增設、更新及び合理化投資の充実による有形固定資産の取得5億66百万円等により、14億44百万円（前連結会計年度比3億99百万円の支出増加）の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出4億10百万円等により、9億70百万円（前連結会計年度は7億51百万円の収入）の資金の減少となりました。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成22年 10月期	平成23年 10月期	平成24年 10月期	平成25年 10月期	平成26年 10月期
自己資本比率（％）	58.1	61.6	63.5	65.9	68.4
時価ベースの自己資本比率（％）	30.1	42.1	41.7	44.2	50.1
債務償還年数（年）	1.5	1.7	0.7	1.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.5	35.6	103.0	59.0	157.3

（注） 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末直近株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

また、一方では企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。当社は、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるべく、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末配当につきましては、1株につき30円00銭（普通配当20円00銭、東証一部指定記念配当10円00銭）の配当とさせていただきます、通期では50円00銭を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株につき40円00銭（中間配当20円00銭、期末配当20円00銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。また、本記載は将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

① 原材料の市況変動の影響について

当社の合成樹脂加工製品事業部門、ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社及び青島萩原工業有限公司は主にポリエチレン・ポリプロピレン樹脂を原材料として使用しております。これら原材料の価格は、原油・ナフサといった国際商品市況の影響を受けるもので、原材料価格の変動は避けられない状況にあります。今後、原材料価格の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社グループの事業、業績及び財務状況は為替相場の変動によって影響を受けます。海外子会社における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている仕入価格及び販売価格にも影響を与える可能性があり、急激な為替変動があった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制による影響について

当社グループは法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、製造物責任や環境、リサイクル関連、独占禁止、特許、税制、輸出入関連などにおいて、国内、海外を問わず様々な法的規制を受けており、今後さらにその規制が強化することも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任による影響について

当社グループは日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付債務の影響について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて設定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等の影響について

当社グループは、暴風、地震、落雷、洪水、火災、感染症の世界的流行（パンデミック）等の各種災害に対して損害の発生及び発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制の整備、損害保険の付保等リスク管理に努めていますが、このような災害等による物的・人的被害が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、合成樹脂加工製品関連の原糸、クロス及びラミクロス等の製造・販売及び機械製品関連の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

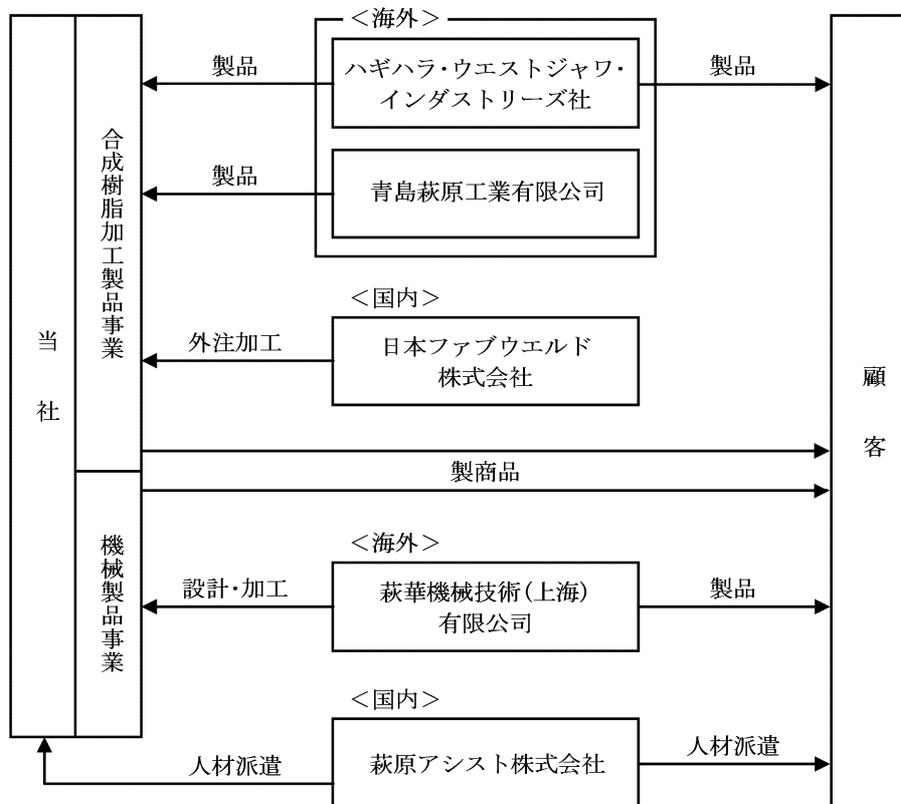
(1) 合成樹脂加工製品事業

当社及びハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社にて合成樹脂加工製品関連の原糸、クロス、ラミクロスこれらの二次製品の各種製造・販売、青島萩原工業有限公司ではラミクロス製品の製造・販売を行っております。また、日本ファブウエルド株式会社ではラミクロスの二次加工を行っております。萩原アシスト株式会社は人材派遣業を生業とし、継続雇用制度の運用を図ることを目的の一部として行っております。

(2) 機械製品事業

当社にてスリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の製造・販売を行っております。また、萩華機械技術（上海）有限公司ではスリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の設計・製造を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社

ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社、青島萩原工業有限公司、日本ファブウエルド株式会社、萩華機械技術（上海）有限公司、萩原アシスト株式会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「長年培ったフラットヤーン技術を大事にしながら、常に変革し続け、世のため人のために役立つ会社であろう」を経営理念として掲げ、顧客の便益性に応え最高の品質とサービスを提供し、提案型マーケティングと圧倒的なコスト競争力を持ち、独創的な製品を開発することを基本方針といたしております。

平成27年10月期におきましては、「現状打破、一人ひとりのダイナミズムを呼び起こせ！仕事を先取れ、自分を変えて、会社を変えろ」をスローガンに掲げ、中期経営計画（M I 5 3）の達成に向けて、「Marketing」・「Management」・「Innovation」においてそれぞれ具体的施策を遂行してまいります。そして、質実ともに優良企業への成長を目指して、株主・取引先の皆様並びに従業員との共存共栄を図り社会への一層の貢献を行うことを経営方針として活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年10月期を最終年度とする新中期経営計画（M I 5 3）を策定しております。具体的な計画及び施策は次のとおりです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年12月8日に平成27年10月期を最終年度とする中期経営計画（M I 5 3）を発表いたしました。具体的な計画及び施策は次のとおりです。

■方針

新たな創業へ、奮起せよパイオニア精神

■具体的施策

Marketing

- ①高機能・高収益製品開発の強化
- ②戦略製品の海外市場拡大
- ③顧客視点重視で販売力と開発思考力の強化

Management

- ①成長事業領域への選択と集中
- ②連結最適生産体制の整備と強化
- ③グローバル調達の調査と拡大

Innovation

- ①生産システム改革による非連続コストダウンの追求
- ②先端技術と素材活用で業際事業領域への進攻
- ③国際化対応人材育成と高効率組織力強化

■数値目標

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年10月期		平成26年10月期		平成27年10月期
	目標値	実績	目標値	実績	目標値
売上高	21,800	21,688	22,300	22,174	23,000
営業利益	2,300	2,056	2,400	2,133	2,500

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、激しさを増す市場競争のなかで、新中期経営計画（M I 5 3）の実行により、フラットヤーン関連事業で確固たる地位を築くことに努めます。

そのためには、コスト競争力、新製品・高機能化製品の開発、海外市場開発のそれぞれ強化を図るとともに、連結最適生産体制の再整備、人材育成、そして徹底した安全と品質向上を通じて、当社を取り巻く様々なリスクに対して揺るぎない経営体質の構築にグループ一丸となって取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,326,124	4,461,077
受取手形及び売掛金	5,878,892	5,909,609
商品及び製品	1,031,928	1,053,821
仕掛品	1,867,184	1,835,613
原材料及び貯蔵品	905,211	791,577
繰延税金資産	256,792	242,511
その他	492,777	509,657
貸倒引当金	△2,524	△1,996
流動資産合計	13,756,388	14,801,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,031,350	8,273,801
減価償却累計額	△5,784,504	△6,064,259
建物及び構築物 (純額)	2,246,845	2,209,541
機械装置及び運搬具	10,180,904	10,815,478
減価償却累計額	△8,040,748	△8,523,599
機械装置及び運搬具 (純額)	2,140,156	2,291,878
工具、器具及び備品	720,906	748,871
減価償却累計額	△649,615	△668,901
工具、器具及び備品 (純額)	71,290	79,970
土地	2,271,892	2,233,452
建設仮勘定	110,428	115,424
有形固定資産合計	6,840,613	6,930,268
無形固定資産		
その他	153,040	235,795
無形固定資産合計	153,040	235,795
投資その他の資産		
投資有価証券	84,023	93,880
繰延税金資産	247,222	143,292
退職給付に係る資産	—	174,287
保険積立金	1,184,761	1,314,002
その他	293,749	318,490
貸倒引当金	△40	△313
投資その他の資産合計	1,809,716	2,043,639
固定資産合計	8,803,371	9,209,702
資産合計	22,559,759	24,011,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,817,426	2,837,539
短期借入金	1,440,806	1,200,328
未払金	712,352	665,306
未払法人税等	285,283	434,763
賞与引当金	445,122	477,203
製品保証引当金	51,509	47,434
その他	346,130	540,440
流動負債合計	6,098,631	6,203,017
固定負債		
長期借入金	766,995	561,800
繰延税金負債	10,454	9,584
退職給付引当金	544,014	—
退職給付に係る負債	—	358,349
役員退職慰労引当金	234,531	305,087
その他	45,110	143,580
固定負債合計	1,601,106	1,378,403
負債合計	7,699,738	7,581,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,393,185	1,393,185
利益剰余金	11,592,948	12,719,815
自己株式	△2,752	△2,752
株主資本合計	14,761,767	15,888,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,702	24,268
繰延ヘッジ損益	8,756	8,796
為替換算調整勘定	70,974	293,982
退職給付に係る調整累計額	—	213,585
その他の包括利益累計額合計	97,434	540,632
少数株主持分	819	888
純資産合計	14,860,021	16,430,154
負債純資産合計	22,559,759	24,011,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	21,688,307	22,174,180
売上原価	16,043,043	16,505,852
売上総利益	5,645,263	5,668,327
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	547,816	587,734
貸倒引当金繰入額	△4,080	△254
給料及び賞与	835,482	874,073
賞与引当金繰入額	133,608	133,840
退職給付費用	95,820	20,533
役員退職慰労引当金繰入額	23,091	70,556
研究開発費	350,478	278,362
その他	1,606,081	1,569,667
販売費及び一般管理費合計	3,588,298	3,534,513
営業利益	2,056,965	2,133,814
営業外収益		
受取利息	1,988	3,050
受取配当金	1,668	1,876
作業くず売却益	6,674	2,413
受取保険金	144,774	69,864
その他	30,110	48,153
営業外収益合計	185,215	125,358
営業外費用		
支払利息	21,234	17,009
株式交付費	12,333	—
為替差損	24,493	20,296
売上割引	31,482	34,775
一部指定関連費用	—	21,853
その他	26,605	19,375
営業外費用合計	116,150	113,309
経常利益	2,126,030	2,145,863
特別利益		
固定資産売却益	—	105,499
特別利益合計	—	105,499
特別損失		
減損損失	—	14,765
特別損失合計	—	14,765
税金等調整前当期純利益	2,126,030	2,236,597
法人税、住民税及び事業税	791,353	814,629
法人税等調整額	3,243	△2,705
法人税等合計	794,596	811,923
少数株主損益調整前当期純利益	1,331,433	1,424,673
少数株主利益	58	55
当期純利益	1,331,375	1,424,617

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,331,433	1,424,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,688	6,565
繰延ヘッジ損益	7,810	39
為替換算調整勘定	396,523	223,020
その他の包括利益合計	419,022	229,625
包括利益	1,750,456	1,654,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,750,235	1,654,230
少数株主に係る包括利益	220	68

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,274,858	889,658	10,558,293	△2,752	12,720,058
当期変動額					
新株の発行	503,527	503,527			1,007,054
剰余金の配当			△296,720		△296,720
当期純利益			1,331,375		1,331,375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	503,527	503,527	1,034,654	—	2,041,709
当期末残高	1,778,385	1,393,185	11,592,948	△2,752	14,761,767

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,014	946	△325,386	△321,426	598	12,399,230
当期変動額						
新株の発行						1,007,054
剰余金の配当						△296,720
当期純利益						1,331,375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,688	7,810	396,361	418,860	220	419,081
当期変動額合計	14,688	7,810	396,361	418,860	220	2,460,790
当期末残高	17,702	8,756	70,974	97,434	819	14,860,021

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,778,385	1,393,185	11,592,948	△2,752	14,761,767
当期変動額					
剰余金の配当			△297,751		△297,751
当期純利益			1,424,617		1,424,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,126,866	—	1,126,866
当期末残高	1,778,385	1,393,185	12,719,815	△2,752	15,888,633

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,702	8,756	70,974	—	97,434	819	14,860,021
当期変動額							
剰余金の配当							△297,751
当期純利益							1,424,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,565	39	223,007	213,585	443,198	68	443,267
当期変動額合計	6,565	39	223,007	213,585	443,198	68	1,570,133
当期末残高	24,268	8,796	293,982	213,585	540,632	888	16,430,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,126,030	2,236,597
減価償却費	790,058	807,986
減損損失	—	14,765
のれん償却額	7,450	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,905	△254
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	168,775	△559,241
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	523,648
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△48,754	70,556
受取利息及び受取配当金	△3,656	△4,926
支払利息	21,234	17,009
固定資産売却損益 (△は益)	—	△105,499
売上債権の増減額 (△は増加)	△697,370	2,591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△468,600	234,598
仕入債務の増減額 (△は減少)	297,899	△70,493
その他	147,546	383,784
小計	2,328,709	3,551,121
利息及び配当金の受取額	3,626	4,821
利息の支払額	△21,821	△18,244
法人税等の支払額	△1,023,815	△666,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,286,698	2,870,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△170,720	△649,980
有形固定資産の取得による支出	△849,126	△566,948
有形固定資産の売却による収入	6,029	42,699
投資有価証券の取得による支出	△3,000	—
保険積立金の増減額 (△は増加)	9,644	△129,240
その他	△37,903	△141,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,045,077	△1,444,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△18,637	△235,116
長期借入れによる収入	577,240	—
長期借入金の返済による支出	△510,712	△410,341
株式の発行による収入	1,000,317	—
配当金の支払額	△297,074	△297,405
その他	—	△27,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	751,132	△970,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,507	20,577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,031,261	476,033
現金及び現金同等物の期首残高	1,801,101	2,832,363
現金及び現金同等物の期末残高	2,832,363	3,308,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が174,287千円、退職給付に係る負債が358,349千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が213,585千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は28円69銭増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「合成樹脂加工製品事業」及び「機械製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂加工製品事業」は、原糸、クロス、ラミクロスこれらの二次製品の各種製造・販売を行っております。

「機械製品事業」は、スリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	16,894,592	4,793,714	21,688,307	—	21,688,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	43,079	43,079	△43,079	—
計	16,894,592	4,836,794	21,731,387	△43,079	21,688,307
セグメント利益	1,435,250	621,715	2,056,965	—	2,056,965
セグメント資産	15,701,120	3,785,493	19,486,613	3,073,145	22,559,759
その他の項目					
減価償却費	739,529	50,529	790,058	—	790,058
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	675,687	36,563	712,250	—	712,250

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額3,073,145千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	17,960,359	4,213,821	22,174,180	—	22,174,180
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	96,146	96,146	△96,146	—
計	17,960,359	4,309,968	22,270,327	△96,146	22,174,180
セグメント利益	1,665,046	468,768	2,133,814	—	2,133,814
セグメント資産	16,275,734	3,607,756	19,883,491	4,128,083	24,011,574
その他の項目					
減価償却費	745,194	62,791	807,986	—	807,986
減損損失	14,765	—	14,765	—	14,765
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	650,781	139,964	790,745	—	790,745

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額4,128,083千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位: 千円)

日本	アジア	その他	合計
16,836,591	3,102,068	1,749,646	21,688,307

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位: 千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	合計
4,453,697	1,817,032	569,883	6,840,613

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位: 千円)

日本	アジア	その他	合計
17,263,916	2,849,293	2,060,969	22,174,180

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位: 千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	合計
4,535,942	1,824,427	569,898	6,930,268

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額	1,996円19銭	2,207円11銭
1株当たり当期純利益金額	201円01銭	191円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,860,021	16,430,154
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	819	888
(うち少数株主持分(千円))	(819)	(888)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,859,201	16,429,266
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,443,785	7,443,785

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
当期純利益金額(千円)	1,331,375	1,424,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,331,375	1,424,617
期中平均株式数(株)	6,623,375	7,443,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,996,130	4,042,267
受取手形	1,741,582	1,773,682
売掛金	3,941,360	3,836,536
商品及び製品	868,513	906,647
仕掛品	1,575,545	1,581,218
原材料及び貯蔵品	317,918	254,017
前払費用	58,172	58,131
繰延税金資産	230,130	217,168
その他	257,942	288,107
貸倒引当金	△2,233	△1,652
流動資産合計	11,985,063	12,956,126
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,226,679	1,211,672
構築物	99,669	92,058
機械及び装置	605,350	707,582
車両運搬具	17,079	14,555
工具、器具及び備品	59,466	66,959
土地	2,239,274	2,202,927
建設仮勘定	71,479	95,266
有形固定資産合計	4,319,000	4,391,023
無形固定資産		
ソフトウェア	109,366	228,879
その他	38,048	3,464
無形固定資産合計	147,415	232,343
投資その他の資産		
投資有価証券	84,023	93,880
関係会社株式	866,751	866,751
関係会社出資金	835,000	835,000
関係会社長期貸付金	270,902	226,345
繰延税金資産	180,606	182,539
保険積立金	1,167,076	1,297,719
その他	67,439	58,998
貸倒引当金	△40	△313
投資その他の資産合計	3,471,760	3,560,921
固定資産合計	7,938,175	8,184,288
資産合計	19,923,239	21,140,414

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	461,094	669,801
買掛金	2,016,853	1,787,085
1年内返済予定の長期借入金	199,421	120,057
未払金	649,123	586,190
未払費用	57,345	56,716
未払法人税等	259,461	402,271
前受金	143,866	200,662
預り金	65,065	65,981
賞与引当金	416,718	407,622
製品保証引当金	51,509	47,434
その他	14,120	156,895
流動負債合計	4,334,579	4,500,717
固定負債		
長期借入金	255,762	155,741
退職給付引当金	427,430	377,096
役員退職慰労引当金	234,249	304,119
その他	45,110	143,580
固定負債合計	962,552	980,537
負債合計	5,297,131	5,481,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金		
資本準備金	1,393,185	1,393,185
資本剰余金合計	1,393,185	1,393,185
利益剰余金		
利益準備金	145,000	145,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	10,293	8,466
別途積立金	6,510,000	6,810,000
繰越利益剰余金	4,765,535	5,493,809
利益剰余金合計	11,430,828	12,457,276
自己株式	△2,752	△2,752
株主資本合計	14,599,647	15,626,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,702	24,268
繰延ヘッジ損益	8,756	8,796
評価・換算差額等合計	26,459	33,064
純資産合計	14,626,107	15,659,159
負債純資産合計	19,923,239	21,140,414

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	19,620,497	20,298,542
売上原価	14,631,329	15,250,154
売上総利益	4,989,168	5,048,388
販売費及び一般管理費	3,253,476	3,203,560
営業利益	1,735,691	1,844,828
営業外収益		
受取利息及び配当金	82,331	48,849
受取保険金	140,898	69,864
その他	79,260	66,269
営業外収益合計	302,489	184,983
営業外費用		
支払利息	5,888	2,947
一部指定関連費用	—	21,853
その他	61,485	47,722
営業外費用合計	67,373	72,523
経常利益	1,970,807	1,957,288
特別利益		
固定資産売却益	—	105,499
特別利益合計	—	105,499
特別損失		
減損損失	—	12,672
特別損失合計	—	12,672
税引前当期純利益	1,970,807	2,050,115
法人税、住民税及び事業税	698,309	717,683
法人税等調整額	7,516	8,232
法人税等合計	705,825	725,916
当期純利益	1,264,981	1,324,199

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,274,858	889,658	145,000	12,192	6,210,000	4,095,374	△2,752	12,624,331	
当期変動額									
新株の発行	503,527	503,527						1,007,054	
特別償却準備金の取崩				△1,898		1,898		—	
別途積立金の積立					300,000	△300,000		—	
剰余金の配当						△296,720		△296,720	
当期純利益						1,264,981		1,264,981	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	503,527	503,527	—	△1,898	300,000	670,160	—	1,975,316	
当期末残高	1,778,385	1,393,185	145,000	10,293	6,510,000	4,765,535	△2,752	14,599,647	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,014	946	3,960	12,628,291
当期変動額				
新株の発行				1,007,054
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△296,720
当期純利益				1,264,981
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,688	7,810	22,499	22,499
当期変動額合計	14,688	7,810	22,499	1,997,815
当期末残高	17,702	8,756	26,459	14,626,107

当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,778,385	1,393,185	145,000	10,293	6,510,000	4,765,535	△2,752	14,599,647	
当期変動額									
特別償却準備金の取崩				△1,826		1,826		—	
別途積立金の積立					300,000	△300,000		—	
剰余金の配当						△297,751		△297,751	
当期純利益						1,324,199		1,324,199	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△1,826	300,000	728,274	—	1,026,447	
当期末残高	1,778,385	1,393,185	145,000	8,466	6,810,000	5,493,809	△2,752	15,626,095	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,702	8,756	26,459	14,626,107
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△297,751
当期純利益				1,324,199
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	6,565	39	6,604	6,604
当期変動額合計	6,565	39	6,604	1,033,052
当期末残高	24,268	8,796	33,064	15,659,159

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成27年1月23日付予定)

① 代表取締役の変動

- ・退任予定代表取締役
代表取締役専務執行役員 森岡 敏正

② その他の役員の変動

- ・昇任取締役候補
取締役専務執行役員 合成樹脂事業管掌兼開発部門長 田中 稔一
(現 取締役常務執行役員 合成樹脂事業管掌兼開発部門長)
取締役常務執行役員 合成樹脂事業管掌補佐 浅野 和志
(現 取締役執行役員 合成樹脂事業管掌補佐)
- ・新任取締役候補
取締役執行役員 エンジニアリング事業管掌兼海外営業部長 笹原 義博
(現 執行役員 エンジニアリング事業海外営業部長)
社外取締役 秋草 史幸
(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 顧問)
(注) 新任取締役候補 秋草 史幸氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。
- ・退任予定取締役
取締役常務執行役員 エンジニアリング事業管掌補佐兼戦略開発部長 柳原 雅一

(2) その他

該当事項はありません。

以上